

科学研究補助金の配分についての声明

国民のための科学をめざし、地学研究の発展を期して闘ってきた地団研は、科研費の配分に関しても大きな成果を勝ちとってきた。それは、研究のボス支配に反対し、真に研究しようとする者に対する差別・分断をなくし、また、三位一体の科学運動をすすめる上での大きな支えになってきた。

しかし、1968年以來、政府文部省は、学術会議から、科研費の自主的な配分権を奪い、二段審査方式なるものを強行することによって、創造活動における差別を多方面にわたり持ち込み、科学研究の自主的、民主的、総合的な発展に、重大な攻撃をかけてきた。

1970年代に入り、政府自民党は、日米サンフランシスコ体側をいっそう強化する中で、科学研究分野に対する不当な介入と反動的再編成を、ますます狡猾に、しかも固定化する方向で強めている。

このよう情勢を踏まえて、われわれは科研費の学術会議による自主的配分と、大幅な増額を要求する。

また、政府文部省や一部のボスによる科研費を通じての締め付けに反対し、こんにちの科学の発展と、あすの科学の創造のにない手に対し、民主的に配分することを要求する。

またこのことの実現のために、地質学界全体が大団結し、共同歩調をとるために、真の科学の発展を願う人々と、共に闘うことを声明する。

1970年8月3日

地学団体研究会第24回松本総会